

貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位:円)

(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(1,406,649,199)	流動負債	(1,160,976,519)
現金及び預金	412,853,475	支払手形	44,357,873
受取手形	104,832,777	買掛金	245,901,345
売掛金	402,711,782	短期借入金	700,000,000
商品及び製品	204,912,631	リース債務(短期)	11,091,167
仕掛品	166,601,081	未払金	2,000,000
原材料	107,508,441	未払費用	107,500,507
前払費用	6,072,055	未払法人税等	6,238,900
その他流動資産	1,156,957	未払消費税等	33,040,484
		前受金	1,332,576
		預り金	9,513,667
		固定負債	(346,745,470)
		退職給付引当金	296,397,712
		役員退職引当金	2,242,141
		資産除去債務(固定)	12,950,000
		リース債務(長期)	35,155,617
固定資産	(229,629,163)	負債合計	1,507,721,989
有形固定資産	(146,600,587)	(純資産の部)	
建物	75,003,437	株主資本	(128,556,373)
構築物	2,243,490	資本金	300,000,000
機械及び装置	5,660,853	資本剰余金	(120,000,000)
車両及び運搬具	1	資本準備金	120,000,000
工具器具備品	22,506,406	利益剰余金	(△ 291,443,627)
リース資産	41,186,400	利益準備金	28,099,600
		別途積立金	30,000,000
無形固定資産	(75,296,984)	繰越利益剰余金	△ 349,543,227
ソフトウェア	67,898,626	(うち当期純利益)	(5,932,846)
その他	7,398,358	純資産合計	128,556,373
投資その他の資産	(7,731,592)		
貸倒引当金(長期)	△ 1,571,200		
その他投資等	9,302,792		
資産合計	1,636,278,362	負債及び純資産合計	1,636,278,362

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品… 総平均法

原材料… 総平均法

仕掛品… 個別原価法

※商品・製品は、平成28年10月1日から先入先出法から総平均法に変更しました。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)……定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。)

また、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物、建物附属設備	2年	～	32年
構築物	10年	～	39年
機械装置	2年	～	7年
車両運搬具	4年	～	4年
工具器具備品	2年	～	10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、従業員退職手当金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

以 上